

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	通信費 雑損	18,000 2,200	現金過不足 受取手数料	14,200 6,000
2	手形売却損 当座預金	2,150 427,850	受取手形	430,000
3	備品減価償却累計額 未収金 固定資産売却損	144,000 50,000 6,000	備品	200,000
4	租税公課 引出金	36,000 24,000	当座預金	60,000
5	仕入	680,000	当座預金越 当座借越	520,000 160,000

【解説】

1. 「後日になって現金過不足の原因が判明した」ときの仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト P.63 参照

- ・「通信費¥18,000 の支払い」の記入もれ。 (借) 通信費 18,000
- ・「手数料の受取額¥6,000」の記入もれ。 (貸) 受取手数料 6,000
- ・「現金過不足 (不足額) ¥ 14,200」より、現金過不足勘定の記入が次のようであることが判る。

現金過不足額
14,200

※ 不足額は借方、過剰額は貸方に記録される。

原因が判明したことから現金過不足勘定の貸方に ¥ 14,200 記入する。 (貸) 現金過不足 14,200

- ・貸借の差額を求める。

借方が ¥ 2,200 少ないので、借方に「雑損」を計上する。(貸方が少ない時は「雑益」)

(借) 雑損 2,200

2. 「手形の割引」の仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト P.97 参照

- ・約束手形であれ為替手形であれ、手形を割引いた時の仕訳は同じである。
- ・手形の割引の仕訳はパターンとして覚えておくと良い。
- ・「割引料」は手形売却損勘定 (費用) で処理する。

3. 「備品の売却」に関する仕訳を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト P.156 参照

・売却時点での備品に関する勘定は次のとおりである。

備 品	備品減価償却累計額
200,000	144,000
↑ 取得原価	

・「処分し」たので、両勘定の残高をゼロにするため、備品勘定の貸方に 200,000、備品減価償却累計額の借方に 144,000 記入する。

(借) 備品減価償却累計額 144,000 (貸) 備品 200,000

・「売却代金…は、後日、受け取ることとした」より

新版日商簿記 3 級テキスト P.109 参照

(借) 未収金 50,000

・貸借差額を求める。

借方が¥6,000 少ないので、借方に「固定資産売却損」を計上する。

(借) 固定資産売却損 6,000

4. 「税金の納付」および「純資産の引出し」の仕訳を問う問題である。

税金の納付については 新版日商簿記 3 級テキスト P.121 参照

純資産の引出しについては 新版日商簿記 3 級テキスト P.119 参照

・固定資産税は費用として認められる税金であるので、納付した時は租税公課勘定または固定資産税勘定（いずれも費用）で処理する。

・ただし、固定資産税勘定で処理できるのは事業用であり、店主用は資本の引出しとなるので資本金勘定または引出金勘定で処理する。

(借) 租税公課 36,000 ← ¥60,000 × 60 %

引 出 金 24,000 ← ¥60,000 × 40 %

※第 1 期分だけ仕訳することに注意する。

・「当座預金の口座振替により」とは、当座預金から口座振替という方法で納付したということである。

(貸) 当座預金 60,000

5. 「当座預金の残高より多額の小切手を振り出した」時の処理を問う問題である。

新版日商簿記 3 級テキスト P.66 ~ 67 参照

・「商品…を仕入れ」

(借) 仕入 680,000

・「小切手を振り出して支払った」より、貸方は当座預金 680,000 となる。しかし、「当座預金の残高は¥520,000」しかない。

・そこで、①当座預金の¥520,000 を全額使い

(貸) 当座預金 520,000

②不足分を銀行から借りる（当座借越勘定で処理する）

(貸) 当座借越 160,000  
—負債—

第 2 問

【解答】

帳簿 日付		現金出納帳	当座預金 出納帳	商品有高帳	売掛金元帳 (得意先元帳)	買掛金元帳 (仕入先元帳)	仕入帳	売上帳	受取手形 記入帳	支払手形 記入帳
10	4			○		○	○			
	9	○		○	○			○	○	
	18					○				○
	23		○		○					
	31				○	○				

【解説】

取引がどの補助簿に記帳されるかを問う問題である。

赤字は [新版日商簿記 3 級テキスト 参照ページ](#)

**確 認**

現金出納帳	現金勘定の明細を記録するための補助簿	P.61
	→ <u>仕訳に「現金」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
当座預金出納帳	当座預金勘定の明細を記録するための補助簿	P.68
	→ <u>仕訳に「当座預金」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
商品有高帳	商品の受入れ、払出しおよび残高の明細を記録するための補助簿	P.80
	→ <u>仕訳に「仕入」「売上」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
売掛金元帳	得意先ごとの売掛金の明細を記録するための補助簿	P.85
	→ <u>仕訳に「売掛金」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
買掛金元帳	仕入先ごとの買掛金の明細を記録するための補助簿	P.85
	→ <u>仕訳に「買掛金」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
仕入帳	仕入取引の明細を発生順に記録するための補助簿	P.78
	→ <u>仕訳に「仕入」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
売上帳	売上取引の明細を発生順に記録するための補助簿	P.79
	→ <u>仕訳に「売上」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
受取手形記入帳	手形債権の発生・消滅についての明細を記録するための補助簿	P.98
	→ <u>仕訳に「受取手形」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	
支払手形記入帳	手形債務の発生・消滅についての明細を記録するための補助簿	P.98
	→ <u>仕訳に「支払手形」が出てきたときこの帳簿に記録する</u>	

【解答の手順】

・取引を仕訳し、仕訳した勘定科目から、それぞれの補助簿を推定する。

4 日 (借) 仕入 400,000 (貸) 買掛金 400,000

仕入 → 仕入帳・商品有高帳

買掛金 → 買掛金元帳

9 日 (借) 受取手形 175,000 (貸) 売上 375,000

売掛金 200,000

発送費 5,000 現金 5,000

受取手形 → 受取手形記入帳

売上 → 売上帳・商品有高帳

売掛金 → 売掛金元帳

現金 → 現金出納帳

18 日 (借) 買掛金 300,000 (貸) 支払手形 300,000

買掛金 → 買掛金元帳

支払手形 → 支払手形記入帳

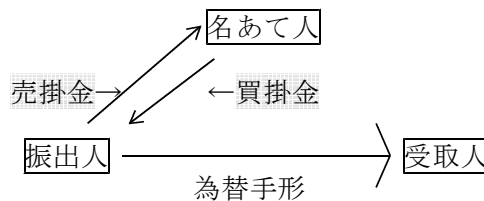
※ 名あて人は、為替手形を引き受けたとき、振出人に対する買掛金が減少するので、買掛金勘定の借方に記入する。

【確認】

為替手形の振り出しには下図のような関係がある。

新版日商簿記 3 級テキスト P.95 参照

①振出人が名あて人に売掛金（したがって、名あて人は振出人に買掛金）がある。



②手形債権（受取手形）が増加するのは「受取人」、手形債務（支払手形）が増加するのは名あて人である。

③名あて人が「引き受ける」ことで、振出人は売掛金が、名あて人は買掛金が減少する。



ポイント 為替手形の仕訳パターン

振り出した 売掛金が減少する → (借) ○ ○×× (貸) 売掛金××

受け取った (借) 受取手形×× (貸) ○ ○××

引き受けた 買掛金が減少する → (借) 買掛金×× (貸) 支払手形××

23日 (借) 当座預金 100,000 (貸) 売掛金 100,000  
当座預金 → 当座預金出納帳  
売掛金 → 売掛金元帳

31日 (借) 買掛金 100,000 (貸) 売掛金 100,000  
買掛金 → 買掛金元帳  
売掛金 → 売掛金元帳

- ※1. 為替手形を振り出したときの仕訳は18日の【確認】を参照。
2. 「掛代金¥100,000の支払いとして」の掛代金は売掛金か買掛金か？  
文章のなかに「支払い」とあるから、買掛金であることがわかる。

第 3 問 12 月 31 日（前期末）の貸借対照表に、1 月中の諸取引を加算し、「1 月末の合計残高試算表」を作成する問題である。

【解答】

合計残高試算表  
平成 25 年 1 月 31 日

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
128,300	129,800	現 金	1,500	
423,500	588,500	当 座 預 金	165,000	
160,000	210,000	受 取 手 形	50,000	
150,000	305,000	売 掛 金	155,000	
36,600	66,600	売買目的有価証券	30,000	
93,000	93,000	繰 越 商 品		
	4,000	前 払 保 険 料	4,000	
800,000	800,000	備 品		
	50,000	支 払 手 形	122,000	72,000
	40,000	買 掛 金	187,000	147,000
	25,000	前 受 金	45,000	20,000
		未 払 金	20,600	20,600
		所 得 税 預 り 金	5,000	5,000
		借 入 金	300,000	300,000
		貸 倒 引 当 金	11,100	11,100
		備品減価償却累計額	320,000	320,000
		資 本 金	983,200	983,200
	5,000	売 上	170,000	165,000
		有価証券売却益	3,000	3,000
201,500	201,500	仕 入		
50,000	50,000	給 料		
4,000	4,000	支 払 保 険 料		
2,046,900	2,572,400		2,572,400	2,046,900

## 【解説】

## 解答手順

1. 1 日から 31 日までの諸取引の仕訳を行う。

1 日 (借) 支払保険料 4,000 (貸) 前払保険料 4,000

※前払保険料(前払費用)は、次期になるとその期の費用となるから、次期の最初の日付でもとの費用の勘定に振り替える。 新版日商簿記 3 級テキスト P.160 参照

4 日 (借) 前受金 25,000 (貸) 売上 70,000  
売掛金 45,000

※・「手付金」は前払金勘定(資産)または前受金勘定(負債)で処理する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.110 参照

ここでは、「すでに受け取っていた手付金」であるから、前受金である。

・「手付金と相殺し」は、手付金(前受金)を差し引くということである。

7 日 (借) 仕入 121,500 (貸) 当座預金 70,000  
買掛金 50,000  
現金 1,500

※引取運賃(仕入諸掛)は仕入原価に加算する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.75 参照

8 日 (借) 買掛金 40,000 (貸) 支払手形 40,000

10 日 (借) 受取手形 60,000 (貸) 売上 100,000  
売掛金 40,000

※どんな手形も受取ったときは受取手形勘定(資産)で処理する。

15 日 (借) 売上 5,000 (貸) 売掛金 5,000

※返品・値引きは売上や仕入を減少(消滅)させる。

17 日 (借) 現金 33,000 (貸) 売買目的有価証券 30,000  
有価証券売却益 3,000

※・小切手を受け取ったときは現金勘定で処理する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.60 参照

・株式を売却したときは、帳簿に記録されている金額(簿価)で売買目的有価証券勘定の貸方に記入する。

・売却価額 > 帳簿価額(簿価) 有価証券売却益(収益)

新版日商簿記 3 級テキスト P.101 参照

21 日 (借) 仕入 80,000 (貸) 受取手形 50,000  
買掛金 30,000

※手形を裏書譲渡したときは、手形債権(受取手形)が減少する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.96 参照

23 日 (借) 現金 20,000 (貸) 前受金 20,000

※4日の取引を参照

25日 (借) 給料 50,000 (貸) 所得税預り金 5,000  
当座預金 45,000

※「所得税の源泉徴収額」は、「所得税預り金」「従業員預り金」「預り金」等で記帳する。いずれも負債である。  
新版日商簿記 3 級テキスト P.111 参照

28日 (借) 当座預金 150,000 (貸) 売掛金 150,000

29日 (借) 支払手形 50,000 (貸) 当座預金 50,000

※「当店振出しの約束手形¥ 50,000」より、支払手形勘定の貸方に¥50,000 記帳されていることがわかる。それを「支払った」から、借方は支払手形となる。

31日 (借) 売買目的有価証券 20,600 (貸) 未払金 20,600

※・買入手数料(付随費用)は取得原価に加算する。  
新版日商簿記 3 級テキスト P.100 参照

・有価証券を買い入れ、代金を後日支払う場合は未払金勘定(負債)で処理する。

新版日商簿記 3 級テキスト P.109 参照

## 2. 合計残高試算表の作成

解答用紙の現金勘定から順に、それぞれの勘定の借方合計額・貸方合計額および残高を記入する。

### 【例】現金勘定

合計残高試算表  
平成 25 年 5 月 31 日

借 方		勘定科目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
③ 128,300	① 129,800	現 金	② 1,500	

① 貸借対照表(B/S)の現金¥76,800に上記仕訳から(借方)現金の金額を加算し、現金の借方合計欄に記入する。  
 $¥76,800 (B/S) + ¥33,000 (17日) + ¥20,000 (23日) = ¥129,800$

② 上記仕訳から(貸方)現金の金額を加算し、現金の貸方合計欄に記入する。  
 $¥1,500 (7日) = ¥1,500$

③ 借方合計(¥129,800)から貸方合計(¥1,500)を差し引き、残額(¥128,300)を、¥129,800と¥1,500両の大きい側である借方の残高欄に記入する。

合計残高試算表の借方合計と貸方合計が一致することを確認する。

**ポイント** 類似問題を多く解くことにより問題に慣れ、時間の短縮と計算ミスをしないようにすることが大切である。



第4問 売上原価勘定を用いて売上原価を計算する場合の、繰越商品勘定と売上原価勘定の記帳を問う問題である。

【解答】

繰 越 商 品

平成 24年	摘 要	借 方	平成 24年	摘 要	貸 方
1/1	前期繰越	100,000	12/31	売上原価	100,000
12/31	売上原価	200,000	〃	次期繰越	200,000
		300,000			300,000
1/1	前期繰越	200,000			

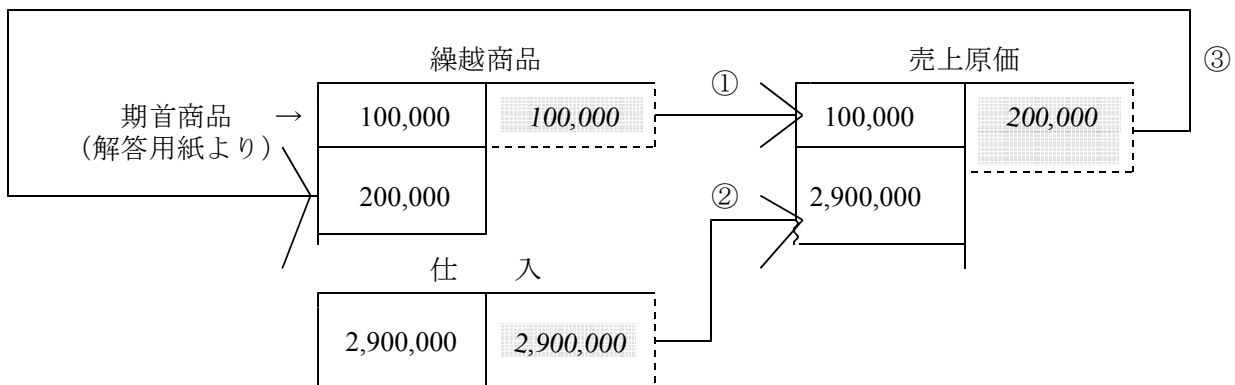
売 上 原 価

12/31	繰越商品	100,000	12/31	繰越商品	200,000
〃	仕 入	2,900,000	〃	損 益	2,800,000
		3,000,000			3,000,000

【解説】

売上原価を売上原価勘定で計算する場合、次の決算整理仕訳を行う。[新版日商簿記 3 級テキスト P.147 参照](#)

- ①期首商品棚卸高を売上原価勘定に振り替える。
- ②当期商品仕入高を仕入勘定から売上原価勘定へ振り替える。
- ③期末商品棚卸高を売上原価勘定から繰越商品勘定へ振り替える。



解答の手順

1. 決算整理仕訳を行う。

- ① 1 2 月 3 1 日 (借) 売上原価 100,000 (貸) 繰越商品 100,000
- ② " (借) 売上原価 2,900,000 (貸) 仕入 2,900,000
- ③ " (借) 繰越商品 200,000 (貸) 売上原価 200,000

2. 上記 1. の仕訳を転記する。

3. 決算振替仕訳を行う。

※売上原価勘定(費用)の残高(¥2,800,000)を損益勘定へ振り替える仕訳である

1 2 月 3 1 日 (借) 損益 2,800,000 (貸) 売上原価 2,800,000

↑

$$¥100,000 + ¥2,900,000 - ¥200,000 = ¥2,800,000$$

4. 上記 3. の仕訳を転記する。

5. すべての勘定を締め切るとともに、繰越商品勘定については開始記入も行う。

第 5 問 精算表を完成する問題である。

【解答】

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	100,000		12,000				112,000	
当座預金	279,000						279,000	
受取手形	300,000						300,000	
売掛金	450,000			50,000			400,000	
売買目的有価証券	312,000			2,000			310,000	
繰越商品	360,050		310,500	360,050			310,500	
消耗品	54,000			39,000			15,000	
仮払金	40,000			40,000				
備品	300,000						300,000	
車両運搬具	500,000						500,000	
借入金		1,000,000						1,000,000
買掛金		250,200						250,200
前受金		120,000						120,000
貸倒引当金		12,000		2,000				14,000
備品減価償却累計額		81,000		27,000				108,000
車両運搬具減価償却累計額		225,000		90,000				315,000
資本金		1,000,000						1,000,000
売上		4,820,980				4,820,980		
受取手数料		220,000		20,000		240,000		
仕入	3,210,000		360,050	310,500	3,259,550			
給料	1,080,000				1,080,000			
支払家賃	650,000			55,000	595,000			
旅費交通費	62,130		28,000		90,130			
支払利息	32,000		10,000		42,000			
	7,729,180	7,729,180						
貸倒損失			50,000		50,000			
貸倒引当金(繰入)			2,000		2,000			
有価証券評価(損)			2,000		- 2,000			
減価償却費			117,000		117,000			
消耗品費			39,000		39,000			
未収手数料			20,000				20,000	

(前払)家賃		55,000				55,000	
(未払)利息			10,000				10,000
当期純(損失)					215,700	215,700	
		1,005,550	1,005,550	5,276,680	5,276,680	2,817,200	2,817,200

解答の手順

[未処理事項]

1. (借) 旅費交通費 28,000 (貸) 仮払金 40,000 新版日商簿記 3 級テキスト P.113 参照  
 現金 12,000

※ 仮払金は内容が判明したとき、該当する勘定（ここでは旅費交通費勘定と現金勘定）に振り替える。

2. (借) 貸倒損失 50,000 (貸) 売掛金 50,000 新版日商簿記 3 級テキスト P.150 参照

※ 当期に発生した売掛金を、当期に貸倒れとして処理したことに注意する。

[決算整理事項]

1. 貸倒引当金の設定 新版日商簿記 3 級テキスト P.148 参照

(借) 貸倒引当金繰入 2,000 (貸) 貸倒引当金 2,000  
 -費用- -受取手形・売掛金の評価勘定-

※ 貸倒引当金繰入額

受取手形期末残高 ¥300,000 (残高試算表)

売掛金期末残高 ¥400,000 (残高試算表 未処理事項 2.  
 ¥450,000 - ¥50,000)

貸倒引当金繰入額  $\frac{(\text{¥}300,000 + \text{¥}400,000)}{\text{受取手形} \quad \text{売掛金}} \times 2\% - \text{¥}12,000 = \text{¥}2,000$   
貸倒引当金残高 (残高試算表)

2. 売買目的有価証券の評価替え 新版日商簿記 3 級テキスト P.159 参照

(借) 有価証券評価損 2,000 (貸) 売買目的有価証券 2,000  
 -費用-

時価の総額 帳簿価額の総額(取得原価の総額) 評価損  
 ¥310,000 - ¥312,000 = -¥2,000

3. 売上原価の計算 新版日商簿記 3 級テキスト P.143 ~ 144 参照

(借) 仕入 360,050 (貸) 繰越商品 360,050 … 期首商品棚卸高 (残高試算表「繰越商品」)

(借) 繰越商品 310,500 (貸) 仕入 310,500 … 期末商品棚卸高 (問題文に指示)

4. 消耗品勘定の整理

新版日商簿記 3 級テキスト P.162 参照

(借) 消耗品費 39,000 (貸) 消耗品 39,000  
 -費用- -資産-

**確認** 消耗品については次の二つの会計処理方法がある。

	購入したとき消耗品費勘定で処理する方法	購入したとき消耗品勘定で処理する方法
購入時	消耗品費 ×× 現金預金 ×× -費用-	消耗品 ×× 現金預金 ×× -資産-
決算日	未使用高 ↓ 消耗品 ×× 消耗品費 ×× -資産-	使用高 ↓ 消耗品費 ×× 消耗品 ×× -費用-

※この問題では、残高試算表に消耗品勘定があることから、購入したとき消耗品勘定（資産）で処理していることがわかる。そこで、当期使用高を消耗品勘定から消耗品費勘定（費用）に振り替える。

$$\begin{array}{r} \text{購入高} \\ \text{¥54,000} \end{array} - \begin{array}{r} \text{未使用高} \\ \text{¥15,000} \end{array} = \begin{array}{r} \text{当期使用高} \\ \text{¥39,000} \end{array}$$

5. 減価償却費の計上（定額法）

新版日商簿記 3 級テキスト P.152 参照

(借) 減価償却費 117,000 (貸) 備品減価償却累計額 27,000  
 車両運搬具減価償却累計額 90,000

※減価償却費の計算（定額法）

**備品**

$$\begin{array}{r} \text{取得原価} \\ \text{¥300,000} \end{array} - \begin{array}{r} \text{残存価額} \\ (\text{¥300,000} \times 10\%) \end{array} = \text{¥27,000}$$

10年  
耐用年数

または次のように求めても良い  $\begin{array}{r} \text{取得原価} \\ \text{¥300,000} \end{array} \times \frac{\text{耐用年数}}{10 \text{年}} = \text{¥27,000}$

**車両運搬具**

$$\begin{array}{r} \text{取得原価} \\ \text{¥500,000} \end{array} - \begin{array}{r} \text{残存価額} \\ (\text{¥500,000} \times 10\%) \end{array} = \text{¥90,000}$$

5年  
耐用年数

6. 未収手数料の計上

新版日商簿記 3 級テキスト P.167 参照

(借) 未収手数料 20,000 (貸) 受取手数料 20,000  
 -資産-

※ 未収手数料が資産であることをしっかりと理解する。

7. 前払家賃の計上

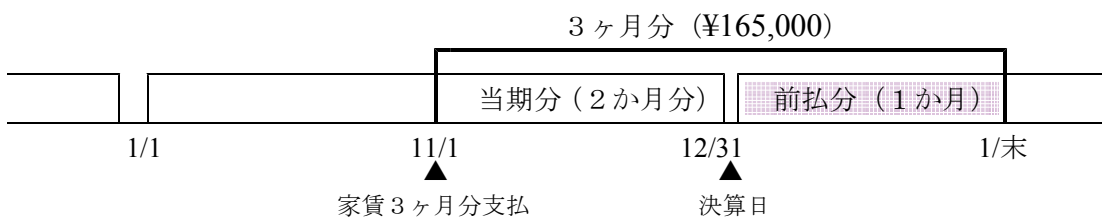
新版日商簿記 3 級テキスト P.160 参照

(借) 前払家賃 55,000 (貸) 支払家賃 55,000  
 -資産-

※支払家賃のうち¥165,000 は 1 1 月に向こう 3 ヶ月分を支払ったものである。

したがって、次年度の 1 カ月分が前払いになる。そこで、前払分を支払家賃勘定 (費用) から差し引くとともに、次期に繰り越すために前払家賃勘定 (資産) に計上する。

$$\text{前払家賃 } ¥165,000 \times \frac{1 \text{ ヶ月 (前払分)}}{3 \text{ ヶ月}} = ¥55,000$$



※ 前払家賃勘定が資産であることをしっかりと理解する。

8. 未払利息の計上

新版日商簿記 3 級テキスト 165 参照

(借) 支払利息 10,000 (貸) 未払利息 10,000  
 -負債-

※ 決算日現在、支払利息という費用が発生しているが、現金の支払いが行われていないため、まだ帳簿には記入されていないという状態である。そこで、未払額を当期の費用として支払利息勘定に計上するとともに、新しく未払利息という負債の勘定を設けてその貸方に記入する。

$$\text{未払利息 } \frac{\text{借入金 (残高試算表)} ¥1,000,000}{12 \text{ ヶ月}} \times 4 \% \times \frac{3 \text{ ヶ月 (10月~12月)}}{12 \text{ ヶ月}} = ¥10,000$$

※ 未払利息勘定が負債であることをしっかりと理解する。

—精算表を作成する—

(1) 勘定科目ごとに、残高試算表欄の金額と修正記入欄の金額を加減し、その結果を損益計算書欄または貸借対照表欄に記入する。そのとき以下のことに注意する。

①金額を加減するとき、貸借同じ側にある金額は加算し、反対側の貸方にある金額は減算する。

勘定科目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
繰越商品	360,050 ①		310,500 ②	360,050 ③			310,500 ④	

※ 360,050 (①) と同じ借方にある 310,500 (②) は加算し、反対側にある 360,050 (③) は減算する。

②資産・負債・純資産の各勘定は貸借対照表欄に記入し、収益・費用の各勘定は損益計算書に記入する。

(2) 精算表を作成するにあたって次の勘定科目が何の勘定か間違えないようにする。

未収手数料・前払家賃 … 資産

未払利息 … 負債

貸倒引当金繰入・有価証券評価損・減価償却費など … 費用

・貸倒引当金勘定は売掛金および受取手形の評価勘定であり、減価償却累計額は備品および車両運搬具の評価勘定である。精算表を作成するときはいずれも負債の側に記載する。

(3) 損益計算書欄および貸借対照表欄の借方・貸方の金額をそれぞれ合計し、その差額を当期純損益の行のそれぞれ金額の少ない側に記入する。なお、

① P/L の貸方と B/S の借方に上記差額を記入したとき、差額を記入したのと同じ行の勘定科目欄に「当期純損失」と記入する。もし、P/L の借方と B/S の貸方に差額を記入したときは当期純利益となる。

②各欄の借方・貸方の金額を合計し、合計金額を記入する。